

第2回近畿圏広域地方計画有識者会議

議事要旨

日時:令和5年1月30日(月)13:30~15:30

会場:大手前合同庁舎5階 517 共用会議室2(Web併用)

出席者:小林座長、奥野委員、澤柳委員、竹林委員、都司委員、長町委員、橋爪委員、平山委員、
藤井委員、船木委員

(Web出席)大串委員、岡井委員、高橋委員

議事次第 1. 開会

2. 議事 (1)第1回有識者会議での主なご意見について
(2)意見交換
(3)その他

3. 閉会

1. 開会

2. 議事

(1)第1回有識者会議での主なご意見について

【事務局説明】

(2)意見交換

【小林座長】

- 前回到引き続いて、近畿の将来の姿について10名の委員よりご意見をいただく。

【岡井委員】

- 国土全体の課題として、長期的には人口減少と地球環境問題が大きな課題と認識しており、そのため誰もが安心快適に暮らすことができる国土づくりが必要と考えている。
- 近畿圏で与えられている役割としては経済規模も大事ではあるが、歴史や文化は他の地域と比較して優位であり、首都圏よりも中心部に近い場所に自然が多くある。そのようなメリットを活かすことを前提として、具体的な方針として2つ述べる。
- 1つは環境に配慮した国土である。異常気象による災害が多発していることを踏まえ、環境へのリスク、災害リスクを低下させること、エネルギー消費を下げるのが求められるが、その1つとして歩いて暮らせるまちづくりが挙げられる。脱クルマ社会として議論されているが、地方でクルマは移動の中心的な役割を担っている。公共交通が十分に整備されておらず、クルマを使わざるを得ないところがある。鉄道を中心に、どのように使いやすくなるかという観

点から、公共交通網を再検討するべきだと考える。人口密度が低いところでは公共交通は経営面で厳しいことが予想されるが、移動の権利を行政が保障するという考え方が必要であり、クルマ以外での方法を拓けていくことが必要である。交通の先端地域を作って、それが関西の魅力の1つとなるような交通システムを目指すのが良いのではないかと期待している。

- 公共交通に加えて歩行空間の充実も必要と考えている。大阪では御堂筋で歩行者空間を拓けているが、あれだけ広い幹線道路が歩行者専用道路になるということは、関西のシンボルになるのではと思っている。コロナ禍によってオンラインで生活が便利になっているが、人と人が出会うことで賑わいが生まれることは以前と変わらない。その意味で駅を中心にクルマがなくても生活できるような整備が必要と考えている。そのようなものが実現すると、関西が環境都市として世界にアピールできるようになるのではと期待している。
- 2点目として、誰もが活躍できる社会をつくることで、いきいきと生活することが必要である。大阪のデメリットとして高所得者が少ないことや、女性の就業率が低かったり正規雇用の人が少なかったりということも要因の1つと聞いている。子育てが働けない理由の1つになるのであれば、自治体が独自の保育システムをもって、子どもを持つ親が安心して働ける環境整備が必要である。駅の近くに保育所を設けるとか、保育する人への支援も考えられる。介護についても同様で、老後に安心して暮らせる社会が必要である。
- 関西は大学がたくさんあり、地方から18歳で関西に来るが就職の際に東京へ行く傾向が非常に強い。そういう人材が関西に残ってもらうことを考えると、学生の起業を支援することも考えられる。大阪には元々チャレンジする土壌があるので、若い人のチャレンジを支援するような環境づくりが、魅力的な関西になるために必要と考えている。

【高橋委員】

- 観光マーケティングが専門であり、2050年を想像して今後10年間に何をすべきかをお伝えする。
- インバウンドの復活は水際対策緩和から潮目が変わり、大阪・関西万博の頃には一定程度戻ってくる。インバウンド客が地域を潤すかは、ビジネス出張が元に戻らない可能性が高い中、レジャー市場を成長戦略としてさらに力をいれていく必要がある。平日に動くレジャー需要層として、インバウンド、高齢者や富裕層に目を向ける必要がある。
- 観光庁が作成した資料では、日本への訪問回数が多い外国人ほど地方への観光に関心を持つことが示されている。リピーターが増えるように観光庁は施策を打っており、その結果、地域に人が流れ、インバウンドが地域を潤すことになる。
- インバウンドの地域観光推進の一番の課題は二次交通と言える。例えば和歌山のある地域にはタクシーが1台しかなく、その1台が休んでしまうとタクシーがない空白地帯となる。法人タクシーも運転手の数も減っており、和歌山のタクシードライバーの平均年齢は59.4歳と高齢化も進んでおり、人も集まらない状況。さらに高齢者の免許返納が増えてきている。二次交通は地域の人を使う公共交通機関として成り立っているため、こうした状況に対して何

らかの対応が必要である。

- 近未来のソリューションとして自動運転のレベル 5 がある。レベル5は運転免許証がなくてもレンタカーが借りられることが制度上予想される。特定自動運転と呼ばれ、システムによって動いていくのであれば運転免許証を持たなくてもレンタカーを借りられるようになる。したがって、二次交通の問題が解決するということがみえてくる。
- 中国でもレベル 5 を実施するという報道があるものの、制度が確立しないと拡大することは難しいと報道されており、まだ時間がかかる。過渡期を 10 年と仮定すると、それまでに何をしなくてはならないかを考える必要がある。
- レベル5が普及するまでの間、地域が観光の恩恵を受けられないということではいけない。地域において一定の需要が集まるような交通マネジメントの仕組みをつくる必要がある。これまでタクシー会社やバス会社は運行主体だったが、これからは地域の交通マネジメントの事業主体となって、地域の暮らしと観光を結びつけながらビジネスを成立させることを行政が後押ししていくべき。
- 2020年の道路運送法の改正によって、自家用有償運送における事業者協力型の事例がみられるようになった。例えばツーリズムいすみとタクシー事業者が協力をし、タクシー会社も収益を上げる方式を始めている。これによって観光コースができあがり地域を回遊する仕組みができている。また、AIの活用によるオンデマンド交通も豊明、金沢などで始まっている。この 10 年はこうしたことを考えなくてはいけないと思う。
- 人は組織を超えられない。組織は業界を超えられない。神戸大学名誉教授の石井先生の言葉だが、社会が大きく変化する時に異存の企業は大胆な業態転換ができるか否かが重要であるという指摘である。レベル5を待つ間に、バスやタクシーの運行をする会社ということだけでなく、人を快適に運ぶことをマネジメントする会社という意識をもち、業態転換が進むように行政が後押しして、インバウンドの恩恵が地域に流れていくようにする必要があると考える。

【奥野委員】

- スポーツを核としたまちづくりについて、関西では、2025 年に大阪・関西万博、2027 年にワールドマスターズゲームズが開催予定で、世界中の多くの人々が関西を訪れる機会がある。併せて、スポーツツーリズムが盛んになっていく状況がここ数年見られており、2050 年に向けてどのようにスポーツを活用した新たなまちづくりを進めていくかが重要。都市機能の強化、イノベーション創発、そして社会課題の解決の観点からスタジアムやアリーナを単なるハコモノではなく新たなまちづくりの拠点、シンボルとしていくべき。
- スタジアムやアリーナは、1970 年代においてはスポーツをする人のための公設公営の施設であったが、1990 年代からは観る人のための、2010 年代からは街に住む人のための、そして 2020 年代からは街の魅力向上のための施設となり、その役割が変遷してきた。
- 多機能・複合型アリーナの効果は、経済効果・社会的効果もあると考えられ、スタジアム周辺に商業施設、ホテルが立地することにより、街の中核としてスポーツがあるかたちが日本でも

出てきた。さらに、SDGs はスポーツの世界でも言われており、チーム運営会社による SDGs 活動やスポンサー企業の連携によって経済効果や様々な波及効果が期待できる。

- このような施設は比較的大規模な施設だが、今後のコンパクトシティの流れなどを考えれば、2, 3 千人規模の小規模な施設で新興スポーツを楽しむような施設も出てくるだろう。また、コロナ禍もあって VR・AR が発達したが、生で観る臨場感のある観戦スタイルが、VR ゴーグルなしでもできるような施設が今後できてくる可能性もある。

【澤柳委員】

- 観光分野から、旅行業や地域活性事業に従事してきたことを踏まえて話をする。
- 旅行情報誌「じゃらん」を 1990 年に創刊して 33 年になるが、この期間を通じてみると日本人の旅行者数は少しずつ減少している。近年ではインバウンドの旅行者の来訪により旅行業界が活性化しているように思われるが、国内旅行に限ると減少傾向であり、関西の観光業界の衰退を危惧している。
- 2005 年に「じゃらんリサーチセンター」を立ち上げ、年に 1 回「宿泊旅行調査」を行い、出張や修学旅行を除いた旅行について都道府県毎にレポートしている。今回はこのレポートから現状と今後の流れを話す。
- 2021 年では日本人の 34.1%が宿泊を伴う旅行をしており、旅行した人の旅行回数は年間平均 2.59 回である。2004 年では宿泊旅行は 65.4%であったため、国内旅行はかなりの減少である。旅行の主な目的は「宿でのんびり過ごす」「地元のおいしいものを食べる」「温泉・露天風呂」。最近では「まちあるきやテーマパーク」、「アウトレットなどの買い物目的」が回復傾向にある。京阪神でそれぞれ違った目的で来訪されており、大阪府ではテーマパークや、友人親戚を訪ねるといった目的が多い。兵庫県は城崎や有馬といった温泉地を目的にしたものが多い。京都は名所旧跡やまちあるきが多い。
- 従来の旅行スタイルに加えて、最近の傾向で旅行においては、旅行先の風土や生活習慣を体験することや、暮らすように旅をすることが意識されるようになってきている。富裕層が山村に 1 ヶ月ほど長期滞在して地域の暮らしを体感するような事例も見られる。高付加価値とは獨創性、高品質・高性能、唯一性、限定性、謝恩性のような要素の組み合わせであると感じている。そのような観点から大阪独自の商品、体験を創っていくことが重要。

【長町委員】

- 多様性が求められている社会背景を整理する。これまで男性中心の社会でうまく機能していた制度や雇用慣行などに、近年上手いかないところが出てきていること、さらに人手不足も相まって、女性の社会進出が必要になってきた。また、SDGs への意識の高まりから価値観、年齢、性別、国籍などを問わない多様な人材が活躍することのメリットが認識されつつある。多様なアイデンティティをもつ者が集まり、経験やアイデアの組み合わせによって、イノベーションが生まれやすく、生産性が高まることが期待できる。

- D&I(ダイバーシティ・インクルージョン)を目的とする企業が増え社会も変化している。日本では長い間、男女共同参画の視点から女性の就業促進に取り組んできたが、昨今では、高齢者の雇用延長、外国人労働者の増加、障がい者雇用率向上の要請、LGBTQの認知度が高まりなどから、多様な人材の活躍が求められている。
- 社会課題を地域連携で解決する仕組みづくりや、アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)から脱却していく必要がある。現在は、小中学校・高校・大学でもLGBTQに配慮し、学習する機会も増えている。若い学生は固定観念のないフラットな視点を有しており、年齢の壁を越えて理解が深まることが重要。多様社会は不可避であり、社会、企業が多様な選択肢を提示し、それが受容される社会になることが求められる。そのために、誰もが自分の能力を最大限に発揮できるような地域社会に向けた取組が必要。

【平山委員】

- 意見や考え方を定量的に把握し、どのように計画に活かしていくのかのプロセスとともに、多様な主体による参加型評価について研究している。近畿圏がどのように住みよい地域になるのかという点について市民の参加が必須と考えており、そのような観点から話をする。
- 近畿圏で共有される環境資源として琵琶湖淀川流域があり、管理者が異なることから流域全体の情報共有、上下流の流域連携など、一体的な流域管理が難しい状況にある。このような一体的な議論をする問題が他にもあると考えられる。
- 市民参加の方法について、これまでは概ねパブリックコメントやワークショップを開催することが多かった。今後は広く効率的に住民の平均的な意識、価値観を定量的に把握し、可視化、分析を丁寧にする必要がある。注意すべき点は、意識は変わりやすいものと変わりにくいものがある点。それを把握して、議論すべきところはコンフリクトがあるトピックのみに絞ってもよいと考えられる。
- 政策が上手くいっているかを定量的に把握するために政策間の比較ができること、意思表示をリアルタイムで行い、いつでも変更できるシステムがあることが重要である。結果の可視化も考えており、把握した評価結果を地図上に載せて共有したり、議論のベースになることを想定して評価結果をまとめる必要がある。
- 官民共創のための制度の見直しとして、公共の空間を民間に開放することで自主的な取組が進むのではと考えている。琵琶湖でマザーレイクフォーラムが活動してきたが、なかなかその野が広がらなかった。今は滋賀県が保全再生計画を策定しており、この計画と合わせて市民の取組の広がりや創発を目的としたマザーレイクゴールズ(13 ゴールズ)をつくられている。市民が誰でも企画できる、誰でも参加できるワークショップの場をオープンにした。今まででもそうやっていたつもりであったが、行政と既存の環境団体が考えていた範囲を超えて、漁業と芸術や若い世代との対話、観光と地域振興など、分野を超えた市民参加が広がりつつある。これは始まってまだ2年だがとても変化を感じており、参加が広がっているという点と行政との共創も広がりつつある。そうした他分野の交流が重要であると考えている。

【藤井委員】

- 2050 年を見据えた社会資本整備について話をする。
- 2050 年までに首都直下地震か南海トラフ地震のどちらか一方が発生している確率は 91% であることから、巨大地震が発生することを織り込むことは必須である。遅くとも今後 10 年～15 年の間には徹底的な強靱化対策が不可欠。
- 今のままの財政態度が続くようであれば GDP は 500 兆円以下となり、結果として中国やアメリカの 30 分の 1 程度の経済小国となる。そのような状況になれば日本の内政が米中政府などに激しく歪められ、主権が著しく制限される公算が大きい。それを避けるための経済成長が必須である。
- 近畿においては強靱化対策として、老朽化対策を含む公共建造物の耐震強化、L1 レベルの防潮堤や河川堤防、流域治水インフラの早期整備完了が求められる。現状予算ありきの発想をしているが、その考え方ではこれは進められない。
- 近畿の経済成長対策として「大・大阪構想」、「関空・神戸空港連絡道路構想」、「山陰軸構想」の 3 つを挙げる。かつて東京よりも人口が多い「大・大阪」時代があったが、それを現代において取り戻す構想。リニアを大阪まで同時開業し、北陸新幹線の大阪までを早期整備し、関空新幹線の実現から国土軸である紀淡海峡大橋、四国横断新幹線構想へ、中国縦貫新幹線を構想する、大・大阪形成促進法を設置すべき。「山陰軸構想」は北陸新幹線を議論する中で小浜から分岐して山陰地方へ行く山陰新幹線を作るべきだという話をしていた。
- 東西格差の原因について京都大学で計量経済分析をしたが、新幹線の整備格差が原因であった。東日本は既に東京から放射状に整備されているが西日本ではまだである。経済が駄目であれば文化・歴史・社会・民族が駄目になる。そういった認識で整備を進めていくことが必要である。

【船木委員】

- 20 年ほど関西の企業を取材しており、そこから見えていることを話す。
- 関西の産業集積では 2000 年ごろは大阪湾周辺にテレビやパネルの拠点が集積し、全国ニュースとして発信していた。それがリーマンショックなどを経て中国・韓国の台頭もあり集積が進まなかった。
- 次のリーディング産業はインバウンドであったが、コロナ禍で今は控えめになっており、回復を期待している状態ではあるが、インバウンドに絡めて様々な施策を行うのが良い。食の関西、医療ツーリズムやスポーツツーリズムといった観点が必要。色の関連では京野菜は東京でも人気があり、そのようなブランド価値を高めていく必要もある。関連産業、産業集積で厚みをつける方法として、スマート農業などが考えられる。関西は農業関連産業の集積があり、食品加工も多く流通に必要な電機メーカーもあり厚みがつくられると考えられる。

【橋爪委員】

- 国土の都市化は、近代化以降、これまで第1次～第4次があり、明治時代の都市機能革新から、高度成長、均衡ある発展と進んだが、今後は、一度、都市化した国土を再度都市化していくことが必要になると考えられる。次期広域地方計画に向けては、10～20年先を見据えて新たな都市の理想像を考える必要がある。
- ビッグピクチャーが必要だろう。国土計画としては、従来は双眼構造を目論み、「文化首都」をうたってきた。一方大阪湾ベイエリア開発ではサンフランシスコベイをベンチマークとしてきたが、現実はどうだろうか。今後は、藤井委員から発言のあった「大・大阪構想」のような発想が必要となる。
- 「大阪のまちづくりグランドデザイン」で提唱した大阪圏の将来像は、西日本国土軸と太平洋新国土軸を意識しながら、マルチハブ&ネットワークの都市構造を形成して大きなリングの中に様々な拠点を再生させるイメージ。
- 近畿圏は再都市化とリノベーション、再々開発のフェーズに入っている。都市基盤のマネジメントが必要。都心が変わるのに合わせて周辺も変わる。新たな都心と新たな郊外との連携、新たな田園都市の発想が必要。
- 大阪の都心部では、うめきた、新大阪駅周辺、大阪城東部、夢洲・咲洲地区の4つの拠点で事業を進めている。
- 広域連携として、淀川筋を軸とした連携、瀬戸内～淡路島～大阪湾ベイエリア～伏見・京都～琵琶湖の連携が重要。大阪湾ベイエリアに関しては、関西独自の法律は「ベイ法(大阪湾臨海地域開発整備法)」があり、大阪府域と兵庫県下の事業や計画をつないでいければと思う。

【小林座長】

- 本日、委員の皆様から頂いた重要なキーワードがいくつかあった。サステイナブルやウェルビーイング、レジリエンスなど、国土交通省の国土計画においても再度議論されているが、リアルとバーチャルの世界、この両立を考えていくということが入れ込まれており、これからの近畿圏の議論の中でそうした部分を考えて頂きたい。
- もう1つ、国土形成計画を近畿としてまとめていくにあたり、近畿とは何か、何が目玉なのかというところ、近畿圏の計画として分かりやすくする概念をどのようにまとめ上げていくかについて、次の委員会で議論したい。
- 近畿は「おもろい」ことが重要と考える。この考え方がないとフラットになってしまう。ただ、計画本文に「おもろい」とは書けないので、「おもろい」とは一体何かと考えると、新しいこと、実験的なことをしていく姿勢ではないかと思う。創造性というと綺麗に聞こえるが、大学の中でやっても仕方なく、実社会に実装していくことが重要である。

(3)その他

- 次回は5月から6月の間で実施する予定。今後の近畿圏のあるべき姿の骨子案を提示したい。小林座長の話も含めて、第3回に意見交換をお願いしたい。
- 本日の発言については後日、議事録を作成の上、確認いただく。

3. 閉会